

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定委員会確定）を採用している。

#### （1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法及び売価還元法によっている。

#### （2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法による減価償却を実施している。ソフトウェアは、定額法による減価償却を実施している。

#### （3）引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるための費用を計上している。

退職給付引当金は、職員に対する退職金の支給に備えるための費用を計上している。

#### （4）リース取引の処理

リース契約の金額的重要性が乏しいもの以外は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### （5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	105,200,000	-	-	105,200,000
特定資産				
特定費用積立金	32,000,000	8,000,000		40,000,000
資産取得資金	5,784,800	1,446,200		7,231,000
特定費用準備資金	73,000,000		5,000,000	68,000,000
合計	215,984,800	9,446,200	5,000,000	220,431,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	105,200,000	105,200,000	-	-
特定資産				
特定費用積立金 (家畜伝染病等諸準備 積立預金)	40,000,000	-	(40,000,000)	-
資産取得資金 (業務用洗濯機更新積立預金)	7,231,000	-	(7,231,000)	-
特定費用準備資金 (収支変動に備えた積立預金)	68,000,000	-	(68,000,000)	-
合計	220,431,000	(105,200,000)	(11,523,100)	

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	821,700	241,142	580,558
機械装置	11,670,000	11,669,998	2
工具器具備品	2,133,855	755,220	1,378,635
ソフトウェア	857,580	645,060	212,520
合計	15,483,135	13,311,420	2,171,715

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 と畜解体事業補助金	名古屋市	0	73,689,000	73,689,000	0	-
食肉低温流通事業補助金	名古屋市	0	87,887,000	87,887,000	0	-
CSF 対策食肉安定供給補助金	名古屋市	0	25,856,000	25,856,000	0	-
と畜場 HACCP 対応補助金	名古屋市	0	9,200,000	9,200,000	0	-
合計		0	196,632,000	196,632,000	0	

6. 関連当事者との取引内容

該当なし。

7. 重要な後発事象

該当なし。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	43,088,000	45,329,000	43,088,000	-	45,329,000
退職給付引当金	8,009,770	1,054,861	-	-	9,064,631